

# 税収不足による道路整備の影響

## 予算計上どおり実施できる状況



高橋 好尚 議員 (明和会)

**Q** 道路特定財源の期限切れによる国の税収不足は1,200億円と大きい。本年5月1日に国の

道路整備の方針が示されたが、花巻市の道路整備計画にどのような影響があるのか具体的に伺う。

**A (財務部長)** 国の地方道路整備臨時交付金の配分により、本市では本年度歳入予算を上回る内示があり、本年度予算に計上したすべての地方道路

整備臨時交付金道路整備事業を実施でき、影響は回避されると考える。

### 県条例との整合性

**Q** 大型店などの大規模集客施設を中心市街地に誘導する県の条例が本年10月1日から施行されることになったが、この内

容と、今年整備中の花巻市マスタープランや土地利用計画にどのように整合させていくのか伺う。  
**A (商工観光部長)** この条例は、中心市街地以外に大規模集客施設を建てる場合に制限を加えることにより市街地への誘導を図るもので、市としても、土地利用の状況や今後の環境変化への適正な対応、県条例の趣旨を踏まえた中で、整合性を図っていかねばならないと思っている。



予定どおり工事が進んでいる「市道山の神桜木町線道路(函渠)改良工事」

# 集落営農組織の経営状況は

## 米価下落のため依然厳しい状況



阿部 一男 議員 (平和環境社民クラブ)

**Q** 世界的な食糧不足の中、本市の農業は、米価下落、資材高騰のため厳しい状況にあるが、水田

経営所得安定対策に加入した集落営農組織の経営はどうか。また、減反田を利用した多収穫米やえさ米生産の方針を伺う。  
**A (市長・農林水産部長)** 本年5月の経営実態調査の結果、22%の組織が赤字で、米価下落が経営に影響を与えた組織は

75.6%と依然厳しい状況にある。また、えさ米をほかの穀物と配合し、豚の飼料にするほか、多収穫品種のモデル展示圃を設置し、栽培適性・収量性の比較を行う。  
**特定高齢者への支援**  
**Q** 介護認定非該当で生

活機能が低下している特定高齢者(本年3月末1,916人)の介護予防事業の実績と地域支援の体制をどう作っていく考えなのか伺う。  
**A (保健福祉部長)** 実績としては、ケアプランを作成した217人を対象に、転倒予防教室や栄養指導などを行っている。また、地域での支援体制として、健康づくりリーダーの養成、対象者へ地域福祉サロンへの参加の働きかけを行っている。

# 非正規市職員の待遇改善を

## 職務等過重にならないよう留意



照井 明子 議員 (無党派)

**Q** 市の臨時・非常勤職員の雇用比率を伺う。また、官製ワーキングプアが自治体職場に拡大して

いるが、正規職員と同じ仕事をしている非正規職員の正規化や均等待遇改善の考えを伺う。  
**A (総務企画部長)** 5月現在の正規職員に対する比率は、23.5%である。非正規職員の職務や職責が過重なものにならないよう留意しており、今後

も努めていく。また、任用条件に際しては、任用条件を明示し、理解していた上でお願いしているものであり、非正規職員を正規職員にする考えはないところである。  
**認定子ども園の課題**  
**Q** 公立保育所再編計画

の中にある「認定子ども園」は基準や財政の裏づけ等不透明さがあり、公的保育への導入に懸念する声があるが、どうとらえているか。  
**A (保健福祉部長)** 急速な少子化と家庭や地域を取り巻く環境の変化に伴い、保育園と幼稚園の一元化を狙いとした制度であるが、手続きの複雑さや基準を満たすための施設の改良や人員の確保等の課題がある。



子どもたちの健やかな成長のために適切な保育が求められています(田瀬保育園)



市内では、青少年の健全育成に関わるさまざまな活動が行われています。(7/5 子供会リーダー研修会：戸塚森林公園キャンプ場)



鎌田 幸也 議員 (花巻クラブ)

**Q** 青少年に対する育成・支援の活動は子どもたちにとっても、地域にとっても大切と考える。

市内では多くの団体が青少年の健全育成にかかわる活動をおこなっているが、行政の窓口を一本化して各団体の連携を深め、活動を充実・推進する考えはないか。  
**A (総務企画部長)** 青少年の健全育成にかかる関係部署は、教育委員会、

# 健全育成活動の連携・推進を

## 関係部署の連携のもと取り組む

地域振興部、市民生活部、保健福祉部など広く、直ちに一本化することは困難であるが、関係部署の横断的な連携・調整のもと協力体制づくりに取り組んでいく。

**家庭の日推進しては**  
毎月第3日曜日に、

各種の行事を行わず親子一緒に活動や体験などを奨励する「いわて家庭の日」について取り組む考えはないか。  
**A (地域振興部長)** 平成18年5月に制定された「いわて家庭の日」について、本市でも「地域の子どもは地域で育てる」という視点に立ち、各種事業の開催に際し周知に努めている。地域や家庭の機運の醸成や期待の声などを合わせて考えていきたい。